

令和3年度における多古町の財務書類（全体会計・要約版）

要約 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

多古町 <全体会計>

資 産		負 債	
町の所有資産。 行政サービスを提供するための能力を表します。		借入金など、将来世代が負担する債務を表します。	
27,674百万円		8,898百万円	
<内容> (単位：百万円)		<内容> (単位：百万円)	
固定資産	23,368	固定負債	7,709
①事業用資産 庁舎、学校、公民館など町のサービス提供を行うための資産	9,041	①地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済しない部分）	5,588
②インフラ資産 道路など町のサービス提供の基盤となる資産	11,972	②退職手当引当金 今、全職員が退職した場合の退職金の見積額	974
③物品、ソフトウェア 車両やパソコンなど	618	③長期未払金など	1,147
④投資等資産 町が関係する団体への出資金や 町が特定の目的のために積立している基金など	1,738		
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
流動資産	4,306	流動負債	1,189
①現金預金	1,412	①1年以内償還予定地方債 町が発行した地方債（翌年度に返済するもの）	830
②基金 町が積立している財政調整基金	2,323	②預り金など	358
③未収金など	572		
		純資産	18,776百万円
		資産と負債の差額。 現在までの世代が負担した金額で「正味の資産」を表します。	

要約 行政コスト計算書

多古町 <全体会計>

A 経常費用	12,318百万円
行政サービスを提供するためにかったコスト	
<内容> (単位：百万円)	
①人件費 職員の給与など人に係るコスト	2,823
②物件費等 光熱費、施設などの補修費、減価償却費など物に係るコストや地方債の利子など	3,860
③移転費用 各種団体への補助金や社会保障給付費など	5,636
B 経常収益	2,555百万円
行政サービスの利用で町の利用者が直接負担する施設の使用料や手数料	
C 純経常行政コスト (A-B)	9,763百万円
D 臨時損失	0百万円
災害復旧、資産の売却損ばど臨時に発生する費用	
E 臨時利益	45百万円
資産の売却益など臨時に発生する利益	
F 純行政コスト (C+D-E)	9,718百万円

要約 純資産変動計算書

多古町 <全体会計>

前年度末純資産残高	18,237百万円
本年度純資産変動額	539百万円
1年間の貸借対照表の純資産（正味の資産）の変動を表す。	
<内容> (単位：百万円)	
①純行政コスト 1年間の行政コスト	△9,718
②財源 税金や国・県からの補助金など	10,111
③その他 資産の評価益、資産の寄付寄贈など	147
本年度末純資産残高	18,776百万円

要約 資金収支計算書

多古町 <全体会計>

前年度末資金残高	1,664百万円
本年度資金収支差額	△251百万円
1年間の町全体の現金の収入及び支出がどのように生じたのかを性質別に区分して表す。	
<内容> (単位：百万円)	
I. 業務活動収支 人件費・物件費・移転支出など	1,210
II. 投資活動収支 公共資産の取得、基金の積立支出など	△921
III. 財務活動収支 地方債の返済など	△522
IV. 本年度歳計外現金増減額 源泉所得税などの預り金の増減	△17
本年度末現金預金残高	1,412百万円